

(様式 1－3)

二本松市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 5 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	道路事業（浮内・細野線外 1 線）	事業番号	F－1－2
交付団体		二本松市	事業実施主体（直接/間接）	二本松市（直接）	
総交付対象事業費		9,000（千円）	全体事業費	92,600（千円）	

事業概要

東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難者の居住の安定した生活環境を確保し、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、二本松市表地区に 44 戸の復興公営住宅を計画しているところ。

復興公営住宅の整備に伴い、近隣に所在する二本松北小学校、二本松第一中学校や安達高等学校へ通学する児童・生徒をはじめ、二本松市総合運動施設を利用する生徒や周辺住民及び復興公営住宅入居者の安全の確保のため、隣接する浮内・細野線の拡幅整備を行うものである。

【整備概要】

整備内容：浮内・細野線及び郭内・塩沢町線を拡幅し歩道を設置

L=340m W=5.5(9.0)m

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

二本松市復興計画 施策の柱 1 安全・安心のまちづくり

施策 1 (3) 災害に強く、持続可能なまちづくり

取り組み事項 災害に強い道路ネットワークの整備

居住制限者の避難の状況との関係

当該箇所は、県営の復興公営住宅表地区として 44 戸が建設され、市道二伊滝・表線、郭内・塩沢町線及び浮内・細野線からのアクセスを計画しているが、近隣に保育所や小・中学校、高等学校が所在するため、通学路となっており、園児、児童、生徒等の安全を確保することが重要となってくる。

また、復興住宅近隣には、二本松市総合運動施設等が立地し、中学生や高校生が運動施設を利用している。

こうした状況に加え、復興公営住宅への入居者も浮内・細野線及び郭内・塩沢町線を利用することとなるが、当該箇所は幅員が狭く歩道が設置されていないことから、人と車両の混在により大きな事故につながりかねず、特に朝と夕方は市街地への通勤車両により交通量が増加し、浮内・細野線をはじめとした周辺市道の混雑や入居者の住宅への出入りも非常に危険になることが想定される。

このため、浮内・細野線及び郭内・塩沢町線の円滑で安全な交通と、入居者及び児童生徒等の安心・安全な歩行空間を確保するため、住宅の整備と併せて道路改良を行う。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(別 紙)

※生活拠点形成事業等を実施する場所がわかる図面を添付してください。

■ 二本松市表二丁目地内

